

平成 18 年 10 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 3 月 7 日

上場会社名 株式会社京王ズ

（コード番号：3731 東証マザーズ）

（URL <http://www.keiozu.co.jp>）

代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔

TEL：(022) 301 6521

問合せ先 取締役経営企画室長 深野 道照

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 10 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 10 月期第 1 四半期	1,136	8.3	33	-	2	-	450	-
平成 17 年 10 月期第 1 四半期	1,049	18.4	19	-	16	-	0	-
(参考)平成 17 年 10 月期	4,419	9.0	340	-	291	-	129	-

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
平成 18 年 10 月期第 1 四半期	23,978	01
平成 17 年 10 月期第 1 四半期	26	54
(参考)平成 17 年 10 月期	7,154	96

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 10 月期第 1 四半期	4,471	2,578	57.7	137,185	79
平成 17 年 10 月期第 1 四半期	4,437	2,746	61.9	162,360	40
(参考)平成 17 年 10 月期	5,059	3,047	60.2	162,127	49

3. 平成 18 年 10 月期の業績予想（平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,290	76	667	0	0		
通期	5,050	198	771	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 41,021 円 54 銭

第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日現在)		対前年同 期比増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	891,453		765,042		126,411	1,331,195	
2. 売掛金	217,623		224,485		6,861	217,403	
3. 有価証券	370,883		200,694		170,189	300,915	
4. たな卸資産	61,279		57,034		4,244	44,738	
5. その他	156,421		69,799		86,621	112,325	
6. 貸倒引当金	197		221		24	221	
流動資産合計	1,697,465	38.3	1,316,834	29.5	380,630	2,006,357	39.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	980,248		635,863		344,384	948,652	
(2) 土地	596,410		550,907		45,502	596,410	
(3) 建設仮勘定			253,300		253,000	95,800	
(4) その他	184,668		68,493		116,175	114,489	
有形固定資産合計	1,761,327		1,508,564		252,762	1,755,353	
1. 無形固定資産	13,243		18,335		5,091	23,024	
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			378,104		378,104		
(2) 関係会社株式	64,000		304,000		304,000	304,000	
(3) 長期貸付金	383,585		429,230		45,644	431,218	
(4) 敷金・保証金	259,412		276,962		17,550	274,125	
(5) その他	234,844		225,086		9,758	248,279	
(6) 貸倒引当金	1,959				1,959		
投資その他の資産合計	939,883		1,613,383		673,499	1,257,623	
固定資産合計	2,714,454	61.2	3,140,282	70.2	425,828	3,036,001	60.0
繰延資産	25,510	0.5	14,666	0.3	10,844	17,377	0.3
資 産 合 計	4,437,429	100.0	4,471,783	100.0	34,353	5,059,737	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日現在)		対前年同期比増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1. 買掛金		208,120		214,418		6,298	240,031	
2. 短期借入金	2	30,000		230,000		200,000	230,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	221,500		304,900		83,400	365,250	
4. 一年以内償還予定社債		110,000		110,000			110,000	
5. 未払金		170,896		267,508		96,612	193,090	
6. 賞与引当金		5,040		6,917		1,877	12,000	
7. その他	3	105,787		79,798		25,988	104,089	
流動負債合計		851,343	19.2	1,213,544	27.1	362,200	1,254,460	24.8
固定負債								
1. 社債		590,000		480,000		110,000	535,000	
2. 長期借入金	2	247,700		92,800		154,900	122,400	
3. その他		2,059		107,032		104,972	100,690	
固定負債合計		839,759	18.9	679,832	15.2	159,927	758,090	15.0
負債合計		1,691,103	38.1	1,893,376	42.3	202,273	2,012,551	39.8
(資本の部)								
資本金		1,314,235	29.6	1,399,925	31.3	85,690	1,399,925	27.6
資本剰余金		1,278,335		1,364,025		85,690	1,364,025	
1. 資本準備金								
資本剰余金合計		1,278,335	28.8	1,364,025	30.5	85,690	1,364,025	27.0
利益剰余金								
1. 利益準備金		4,360		4,360			4,360	
2. 任意積立金		140,000		140,000			140,000	
3. 第1四半期(当期)未処分利益又は 未処理損失()		9,392		330,577		339,969	138,884	
利益剰余金合計		153,752	3.5	186,217	4.1	339,969	283,244	5.6
その他有価証券評価差額金		4	0.0	673	0.0	669	8	0.0
資本合計		2,746,326	61.9	2,578,407	57.7	167,919	3,047,186	60.2
負債・資本合計		4,437,429	100.0	4,471,783	100.0	34,353	5,059,737	100.0

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)		対前年同 期比増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	1,049,020	100.0	1,136,583	100.0	87,562	4,419,186	100.0
売上原価	629,112	60.0	759,030	66.8	129,918	2,798,456	63.3
売上総利益	419,908	40.0	377,553	33.2	42,355	1,620,729	36.7
販売費及び一般管理費	439,092	41.8	410,974	36.1	28,118	1,961,670	44.4
営業損失	19,184	1.8	33,421	2.9	14,236	340,941	7.7
営業外収益 1	9,903	0.9	44,278	3.9	34,374	672,010	15.3
営業外費用 2	7,416	0.7	8,289	0.7	873	39,993	1.0
経常利益又は経常損失 ()	16,697	1.6	2,567	0.2	19,264	291,075	6.6
特別利益 3	22,559	2.1	658	0.0	21,900	24,406	0.6
特別損失 4, 5			450,358	39.6	450,358	98,432	2.2
税引前第1四半期(当期)純利益 又は純損失 ()	5,862	0.5	447,132	39.3	452,994	217,049	5.0
法人税、住民税及び事業税 6	5,413	0.5	3,534	0.3	1,878	87,108	2.0
第1四半期(当期)純利益 又は純損失 ()	448	0.0	450,666	39.6	451,115	129,941	3.0
前期繰越利益	8,943		120,089		111,146	8,943	
第1四半期(当期)未処分 利益又は未処理損失 ()	9,392		330,577		339,969	138,884	

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店 舗 食 材</p> <p>仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>
<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前第1四半期純利益は450,358千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕
_____	<p>(第1四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については資産総額の100分の5を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「建設仮勘定」の金額は75,000千円であります。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日現在)	前事業年度末 (平成17年10月31日現在)																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 372,837千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>預 金</td> <td>200,277 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>178,605</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,884</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>134,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,000</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率 的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。こ の契約に基づく当第1四半期期末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	預 金	200,277 千円	土 地	374,848	建 物	178,605	構 築 物	10,154	計	763,884	短期借入金	30,000 千円	一年以内返済	42,000	予定長期借入金		長期借入金	134,000	債務保証	500,000	計	706,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差 引 額	170,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 468,573千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>預 金</td> <td>200,243 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>163,899</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739,193</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,000</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率 的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。こ の契約に基づく当第1四半期期末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	預 金	200,243 千円	土 地	374,848	建 物	163,899	構 築 物	201	計	739,193	短期借入金	230,000 千円	一年以内返済	42,000	予定長期借入金		長期借入金	92,000	社債に係る銀行保証債務	450,000	計	814,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差 引 額	170,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 444,962千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200,243 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>159,014</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734,105</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td>475,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,000</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、設備投資資金の効率 的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。こ の契約に基づく当期末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,243 千円	建 物	159,014	土 地	374,848	計	734,105	短期借入金	230,000 千円	一年以内返済	42,000	予定長期借入金		長期借入金	105,000	社債に係る銀行保証債務	475,000	計	852,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差 引 額	170,000
預 金	200,277 千円																																																																																			
土 地	374,848																																																																																			
建 物	178,605																																																																																			
構 築 物	10,154																																																																																			
計	763,884																																																																																			
短期借入金	30,000 千円																																																																																			
一年以内返済	42,000																																																																																			
予定長期借入金																																																																																				
長期借入金	134,000																																																																																			
債務保証	500,000																																																																																			
計	706,000																																																																																			
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																																			
借入実行残高	30,000																																																																																			
差 引 額	170,000																																																																																			
預 金	200,243 千円																																																																																			
土 地	374,848																																																																																			
建 物	163,899																																																																																			
構 築 物	201																																																																																			
計	739,193																																																																																			
短期借入金	230,000 千円																																																																																			
一年以内返済	42,000																																																																																			
予定長期借入金																																																																																				
長期借入金	92,000																																																																																			
社債に係る銀行保証債務	450,000																																																																																			
計	814,000																																																																																			
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																																			
借入実行残高	30,000																																																																																			
差 引 額	170,000																																																																																			
現金及び預金	200,243 千円																																																																																			
建 物	159,014																																																																																			
土 地	374,848																																																																																			
計	734,105																																																																																			
短期借入金	230,000 千円																																																																																			
一年以内返済	42,000																																																																																			
予定長期借入金																																																																																				
長期借入金	105,000																																																																																			
社債に係る銀行保証債務	475,000																																																																																			
計	852,000																																																																																			
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																																			
借入実行残高	30,000																																																																																			
差 引 額	170,000																																																																																			

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕																				
<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 1,001 千円 有価証券利息 89 投資有価証券売却益 6,750</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 627 千円 社債利息 762 投資有価証券売却損 2,600 新株発行費償却 1,077 社債発行費償却 1,633</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 賞与引当金等戻入 17,559 千円</p> <hr/> <p>貸倒引当金戻入 5,000</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 1,277 千円 有価証券利息 38 投資有価証券売却益 32,801 業務手数料 9,099</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 2,901 千円 社債利息 1,686 新株発行費償却 1,077 社債発行費償却 1,633</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 固定資産売却益 658 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの 減損損失 450,358 千円</p> <p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>11,875 千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(7店舗)</td> <td>396,114 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内容は、土地 3,133 千円、建物 295,638 千円、構築物 27,132 千円、工具器具備品 12,902 千円、無形固定資産 4,033 千円、前払費用 18,675 千円、長期前払費用 22,811 千円、リース資産減損勘定 23,662 千円であります。 当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 4% で割り引いて算定しております。 次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	11,875 千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(7店舗)	396,114 千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 4,387 千円 有価証券利息 250 受取配当金 54,000 投資有価証券売却益 482,450 業務手数料 120,379 クレジットカード手数料収入 2,065</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 17,476 千円 社債利息 5,790 新株発行費償却 6,533</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 賞与引当金等戻入 17,559 千円 貸倒引当金戻入 6,847 千円</p>
用途	種類	場所	減損損失額																			
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	11,875 千円																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(7店舗)	396,114 千円																			
用途	種類	場所	減損損失額																			
遊休	土地	仙台市	42,369 千円																			

<p style="text-align: center;">前第1四半期会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>
<p>6 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 41,748 千円 無形固定資産 200</p>	<p>6 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 23,742 千円 無形固定資産 655</p>	<p>6 _____</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 161,573 千円 無形固定資産 647</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日 至 平成18年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日〕																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 521,040</td> <td>千円 212,969</td> <td>千円 308,070</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,463</td> <td>6,902</td> <td>30,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>124</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,698</td> <td>219,997</td> <td>338,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	工具器具備品	千円 521,040	千円 212,969	千円 308,070	機械装置	37,463	6,902	30,560	ソフトウェア	195	124	70	合計	558,698	219,997	338,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 458,950</td> <td>千円 259,280</td> <td>千円 17,946</td> <td>千円 181,724</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,463</td> <td>17,526</td> <td>-</td> <td>23,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>189</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,609</td> <td>276,996</td> <td>17,946</td> <td>205,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	工具器具備品	千円 458,950	千円 259,280	千円 17,946	千円 181,724	機械装置	41,463	17,526	-	23,936	ソフトウェア	195	189	-	5	合計	500,609	276,996	17,946	205,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 485,415</td> <td>千円 254,091</td> <td>千円 231,324</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324	機械装置	41,463	14,745	26,717	ソフトウェア	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																
工具器具備品	千円 521,040	千円 212,969	千円 308,070																																																																
機械装置	37,463	6,902	30,560																																																																
ソフトウェア	195	124	70																																																																
合計	558,698	219,997	338,701																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																															
工具器具備品	千円 458,950	千円 259,280	千円 17,946	千円 181,724																																																															
機械装置	41,463	17,526	-	23,936																																																															
ソフトウェア	195	189	-	5																																																															
合計	500,609	276,996	17,946	205,666																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
工具器具備品	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324																																																																
機械装置	41,463	14,745	26,717																																																																
ソフトウェア	195	173	21																																																																
合計	527,074	269,010	258,063																																																																
<p>未経過リース料第1四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,112千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,551千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	139,794千円	1年超	184,317千円	合計	324,112千円	支払リース料	26,814千円	減価償却費相当額	41,020千円	支払利息相当額	2,551千円	<p>未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高</p> <p>未経過リース料第1四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,407千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定第1四半期期末残高</p> <p>6,008千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,622千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	104,380千円	1年超	106,027千円	合計	210,407千円	支払リース料	22,414千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,614千円	減価償却費相当額	34,451千円	支払利息相当額	1,258千円	減損損失	22,622千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,866千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,785千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	113,735千円	1年超	118,131千円	合計	231,866千円	支払リース料	153,465千円	減価償却費相当額	148,325千円	支払利息相当額	8,785千円																									
1年内	139,794千円																																																																		
1年超	184,317千円																																																																		
合計	324,112千円																																																																		
支払リース料	26,814千円																																																																		
減価償却費相当額	41,020千円																																																																		
支払利息相当額	2,551千円																																																																		
1年内	104,380千円																																																																		
1年超	106,027千円																																																																		
合計	210,407千円																																																																		
支払リース料	22,414千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	16,614千円																																																																		
減価償却費相当額	34,451千円																																																																		
支払利息相当額	1,258千円																																																																		
減損損失	22,622千円																																																																		
1年内	113,735千円																																																																		
1年超	118,131千円																																																																		
合計	231,866千円																																																																		
支払リース料	153,465千円																																																																		
減価償却費相当額	148,325千円																																																																		
支払利息相当額	8,785千円																																																																		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																	
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,404,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509,982千円</td> </tr> </table>	1年内	105,156千円	1年超	1,404,826千円	合計	1,509,982千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>140,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,953,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,094,365千円</td> </tr> </table>	1年内	140,368千円	1年超	1,953,997千円	合計	2,094,365千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,987,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,107千円</td> </tr> </table>	1年内	142,968千円	1年超	1,987,139千円	合計	2,130,107千円																																															
1年内	105,156千円																																																																		
1年超	1,404,826千円																																																																		
合計	1,509,982千円																																																																		
1年内	140,368千円																																																																		
1年超	1,953,997千円																																																																		
合計	2,094,365千円																																																																		
1年内	142,968千円																																																																		
1年超	1,987,139千円																																																																		
合計	2,130,107千円																																																																		

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕
1株当たり純資産額 162,360円40銭 1株当たり第1四半期純利益金額 26円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 137,185円79銭 1株当たり第1四半期純損失 23,978円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 162,127円49銭 1株当たり当期純利益額 7,154円96銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,153円38銭
(追加情報) (重要な後発事象)に記載のとおり、新株式の発行を行います。当該新株式の発行が、期首に行われたと仮定した場合における1株当たり第1四半期純利益金額は23円89銭であります。		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益 又は純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は純損失()	448	450,666	129,941
普通株主に帰属しない金額			
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期純利益又は純損失()	448	450,666	129,941
期中平均株式数(株)	16,915	18,795	18,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額			
普通株式増加数(株)			4
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 1月31日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成17年11月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>
<p>1. 平成17年2月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株の発行を行いました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,880株 (2)発行価額 1株につき 91,160円 (3)発行価額の総額 171,380,800円 (4)資本組入額 1株につき 45,580円 (5)資本組入額の総額 85,690,400円 (6)申込期間 平成17年3月3日(木) (7)払込期日 平成17年3月4日(金) (8)配当起算日 平成16年11月1日(月) (9)新株券交付日 新株不発行 (10)割当先及び株式数 株式会社光通信 1,880株</p>	<p>1.平成 18 年 2 月 21 日開催の取締役会決議において、第三者割当ての方法による第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権付社債の発行総額 金 12 億円 (2)利率 利息は付さない (3)発行価額 本社債額面 100 円につき金 100 円とし、本新株予約権の発行価額は無償 (4)償還価額 額面 100 円につき金 100 円 (5)償還期限 平成 21 年 3 月 9 日 (6)申込期間 平成 18 年 3 月 9 日 (7)払込期日及び発行日 平成 18 年 3 月 9 日 (8)募集の方法 第三者割当ての方法により、全額 Credit Suisse(HongKong)Limited に割当て</p>	<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 1,500 株を上限とする。 新株予約権の数 1,500 個を上限とする。 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 新株予約権を行使することができる期間 平成 20 年 1 月 27 日から平成 22 年 1 月 26 日まで</p>